

| | |
|------|--|
| 受験番号 | |
|------|--|

令和7年普及指導員資格試験

審査課題ア

(注意事項)

- ・試験開始の指示があるまで、この試験問題を開かないこと。
- ・解答時間は、2時間である。
- ・全50問中、40問を選択し回答すること。なお、40問を超えて回答した場合、超過して回答した問数に応じて減点する。
- ・答案の作成に当たっては、マークシート用又はB以上の濃さの鉛筆を用いて、明瞭に記載すること。
- ・答案用紙には、氏名及び受験番号を記載すること。
- ・試験問題にも受験番号を記載すること。

令和7年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問50は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。全50問中40問を選択し、各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙の該当欄にマークしなさい。

問1 世界における食料需給と食料安全保障に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 世界の食料需給は、世界人口の急増による食料需要の増加、気候変動による異常気象の頻発化、地政学的リスクの高まり等により不安定化している。

イ 令和7（2025）年3月に米国農務省が発表した資料によると、2024/2025年度における世界の穀物消費量は、途上国の所得水準の停滞に伴い、前年度に比べて減少する見込みである。

ウ 世界全体の食料生産量に比べ貿易量が少ないため、世界の食料需給は食料輸出国の動向に影響を受けにくい。

エ 小麦の国際価格は、ロシアによるウクライナ侵略等が続いているため、令和7（2025）年3月時点では、ロシアによるウクライナ侵略前の水準を大きく上回っている。

オ 我が国の食料安全保障の観点からは、肥料においては化学肥料の安定的な輸入確保が最も重要であり、食料の安定供給のリスクを減じることにつながる。

問2 食料自給率に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 総合食料自給率に関する政府の目標は、令和12（2030）年度を目標年度として、供給熱量ベースで53%、生産額ベースで80%と定められている。
- イ 供給熱量ベースの総合食料自給率は、畜産物、野菜、果物等高付加価値品目の生産活動をより適切に反映することができる。
- ウ 長期的に食料自給率が低下してきた主な要因には、米の消費量が減少する一方、畜産物や油脂類の消費が増大するなど食生活の変化があげられる。
- エ 令和5（2023）年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年度に比べて増加しているが、輸入に依存している小麦や大豆の消費量の減少が押し上げる要因となっている。
- オ 食料自給率では、輸入原料を用いた小麦粉等加工食品は国内生産に含まないが、畜産物の場合は輸入飼料を用いても農業生産なので案分して国内生産に含める。

問3 我が国の農畜産物の生産等の動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 米粉用米の需要量は、グルテンフリーの食スタイルといった健康志向の高まり等を背景として、平成26（2014）年度にピークを迎えたものの、近年は減少傾向にあり、生産量も年々減少している。
- イ 主食用米の作付面積は、平成30（2018）年産以降、減少し続けてきたが、需要に応じた生産が行われた結果、令和6（2024）年産の主食用米の作付面積は、前年産に比べ増加した。
- ウ 米、麦、大豆の単位面積当たりの労働時間は、長期的に見ると、昭和35（1960）年産以降、ほ場整備や機械化の進展等により大幅に減少したが、平成12（2000）年産以降の減少率は小さい。
- エ 令和5（2023）年度の野菜の生産量は、夏季の記録的な高温や干ばつによる生育不良等により前年度と比較して減少した。果実も栽培面積が減少したことに加え、りんごの凍霜害や日焼け等により生産量が減少した。
- オ 鶏肉の生産量は、平成26（2014）年度以降、増加し続けているが、令和5（2023）年度の鶏卵の生産量は、令和4（2022）年シーズンの高病原性鳥インフルエンザの大規模発生の影響により、前年度に比べ減少している。

問4 農業の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年の農業総産出額は9.5兆円であり、最も割合の大きい野菜の産出額は前年度より増加して3.7兆円となった。
- イ 令和5（2023）年における主業経営体1経営体当たりの農業所得は、農業経営費における肥料費、飼料費等が増加したことから前年に比べ減少した。
- ウ 基幹的農業従事者の年齢割合を販売金額1位の部門別に見ると、施設野菜・酪農・養豚・養鶏では49歳以下の若年層が2割を超えている。
- エ 新規就農者数は平成27（2015）年以降一貫して増加傾向であるが、最も割合が多いのは60～64歳の年齢階層である。
- オ 農業就業人口の減少が進む中で、雇用者数は増加傾向である。雇用者に占める割合で最も多いのは臨時雇・日雇である。

問5 我が国の農業生産資材に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農産物価格と農業生産資材価格の相対的な関係の変化を示す「農業交易条件指数」は、令和2（2020）年以降、農産物価格と農業生産資材価格のどちらも高騰しているため、100前後で推移している。
- イ 我が国は化学肥料原料をほとんど輸入に依存しているため、化学肥料原料の備蓄体制の構築が急務であるが、対応する法制度が未だ制定されていない。
- ウ 農林水産省では、肥料の国産化に向け、畜産由来の堆肥の利用の推進を図っているが、下水汚泥資源については安全性の観点から対象としていない。
- エ 我が国では、農薬製剤及び農薬の大部分を輸入に依存しているため、これらは供給途絶リスクの大きい農業生産資材の1つといえる。
- オ 我が国は配合飼料の原料の大部分を輸入に依存しているため、穀物等の国際相場の変動に価格が左右される。

問6 環境保全に配慮した農業生産に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）農薬年度の化学農薬使用量（リスク換算）は、令和元（2019）農薬年度比で1.5%の低減に留まり、みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）に位置付けられている令和12（2030）年目標の達成は難しい状況となっている。
- イ 施設園芸については、加温設備を備えた温室の大部分において、燃料使用量削減につながるハイブリッド型園芸施設等への転換が完了している。
- ウ 化学肥料・化学農薬の使用を原則5割以上低減する取組と併せて行われる地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動は、環境保全型農業直接支払制度による支援の対象となっている。
- エ 世界の有機農業の取組面積は過去15年間で約3倍に拡大した。一方、日本の有機農業の取組面積は、ここ10年横ばい傾向にあり、特に有機JAS認証を取得している農地面積は減少傾向にある。
- オ 日本の有機JAS認証を取得すると、有機同等性が認められた外国・地域に、当該国・地域の有機認証を受けずに「有機」と表示した農産物等の輸出が可能であり、令和3（2021）年以降、その仕組みを利用した有機食品の輸出数量は一貫して増加傾向にある。

問7 みどり戦略に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省では、全ての補助事業等において、事業を活用した者が最低限行うべき環境負荷低減の取組を行っているか確認する「クロスコンプライアンス」を導入することとし、令和9（2027）年度からの本格実施を目標に、令和6（2024）年度から試行実施している。
- イ 化学農薬の使用量（リスク換算）50%低減は、総合的な病虫害管理体系の確立により実現することとしており、低リスク農薬への転換や新規農薬の開発には取り組むこととしていない。
- ウ みどり戦略における目標の達成に向けて、各産地において、経済性や生産性に留意しつつ環境負荷の低減を図る観点から栽培暦等の点検を行う必要があるが、農林水産省ではそのためのチェックポイントを公表していない。
- エ 「農業経営支援策活用カタログ2025」に掲載された技術をテーマとして農業者・関係団体が持つ技術情報を共有・議論・発展させる「第2回みどり技術ネットワーク全国会議」が令和7（2025）年3月に開催された。
- オ 畜産分野では、消化管内酵素に由来するメタン等の排出削減のため、家畜排せつ物の管理方法の変更について普及を進めることとしているが、アミノ酸バランス改善飼料の給餌については普及を進めることとしていない。

問8 我が国の動植物防疫に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和6（2024）年シーズンの高病原性鳥インフルエンザは、10月に九州で確認されて以降、令和4（2022）年シーズンと匹敵するペースでの発生となった。
- イ 口蹄疫は、日本では平成22（2010）年に宮崎県で10年ぶりに発生したが、我が国で初めての緊急ワクチン接種等を実施した結果、発生は減少し、翌年には清浄国に復帰した。
- ウ 平成31（2019）年3月、岐阜県及び愛知県において、豚熱及びアフリカ豚熱の経口ワクチン散布を開始し、41都府県が経口ワクチンを散布した（令和7（2025）年7月4日現在）。
- エ 種苗は除き、輸入貨物、旅客携帯品、国際郵便物を介し、病害虫が付着した植物等が輸入されることのないよう、空海港で病害虫の付着の有無を検査する輸入検査を実施している。
- オ タイ産のマンゴスチンは、ミカンコバエの寄主植物であるため、輸出国で消毒等の特別な措置を受けた生果実であっても輸入は禁止されている。

問9 我が国の農地の動向に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年度に新たに発生した荒廃農地面積は10万haで、新たに再生利用された荒廃農地は1%の1千haにとどまっている。
- イ 所有者不明農地の場合、農地中間管理機構経由で担い手へ農地を貸付できる仕組みが活用できない。
- ウ 我が国においては令和6（2025）年に発布された改正農業経営基盤強化促進法に基づき、農地所有適格法人に限らず、その他の一般法人でも農地の所有が可能となった。
- エ 農地の総権利移動については、面積も件数も平成27（2015）年以降一貫して増加している。
- オ 農業委員会は、農地の権利移動の許可等を審議し、農地利用最適化推進委員は、現場で農地の利用集積や遊休農地の解消、新規参入の促進等による農地最適化活動を担っている。

問10 我が国の農林水産物・食品の輸出に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の残留農薬や動植物検疫のチェック対策は世界でも有数の厳格さを有しているの
で、農林水産物・食品の輸出に際して特別な対応は必要ない。
- イ 令和6（2024）年度の農林水産物・食品の輸出額は初の1.5兆円を越えたが、その要因
としては、急速な円安による効果が大きく、実際上は伸びているとはいえない。
- ウ 牛肉の輸出額は、令和6（2024）年に648億円と過去最高額を更新したが、中国やシン
ガポールの富裕層の家庭における需要増大が主な要因となっている。
- エ 緑茶の輸出額は平成25年（2013）年以降増加傾向にあるが、本格的に日本茶を楽しむた
めのリーフ茶の需要が中国をはじめとする国・地域で増大していることがあげられる。
- オ 我が国の農林水産物・食品の輸出拡大のためには、生産から現地販売までのバリューチ
ェーン全体を「プロダクトアウト」から「マーケットイン」に転換する必要がある。

問11 我が国の食料消費の動向と食育の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選び
なさい。

- ア 総務省「家計調査」によると、我が国のエンゲル係数は直近10年間、ほぼ横ばいで推移
しており、おおむね4割前後の水準が続いている。
- イ 経済産業省「電子商取引実態調査」によると、「食品、飲料、酒類」のEC（Electronic
Commerce）市場規模（BtoC（Business to Consumer））は、直近5年間増加傾向にあり、令
和5（2023）年には、3兆円近くとなっている。
- ウ （一社）日本冷凍食品協会の調査によると、令和2（2020）年以降、飲食店の不振によ
り業務用冷凍食品の需要が減ったこともあり、冷凍食品の国内生産量は減少が続いている。
- エ 文部科学省が令和5（2023）年6月及び11月に実施した調査によると、厳しい規格や安
定供給を求められる学校給食においては、ほとんどの都道府県で国産食材の使用割合は5
割に達していない。
- オ 厚生労働省「国民健康・栄養調査」によると、平成13（2001）年から令和元（2019）年
にかけての米及び米加工品の摂取量（1人1日当たり）は、50歳代・60歳代の高齢層では
ほぼ変化がないのに対して、20歳代・30歳代の若年層では急減している。

問12 食品の安全確保と消費者の信頼確保に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア リスク管理とは、食品中に含まれる危害要因を摂取することによって人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある場合に、その発生を防止し、またはそのリスクを最小限にするための枠組みのことである。
- イ 我が国では、法制度により食品全般の基礎トレーサビリティが食品事業者に義務付けられている。
- ウ 食品の製造工程における内部トレーサビリティは、人手が不足していること、入出荷を優先していること等の理由から、特に中小零細企業での取組率が低い。
- エ 農薬については、農薬取締法に基づき、主な農薬についておおむね30年ごと登録が古い順に再評価が行われている。
- オ 農林水産省では、優先的に調査及び評価を行う有害化学物質・有害微生物を選定した上で、サーベイランスやモニタリングを行っているが、社会的影響を考え、公表は控えることとしている。

問13 食品産業の動向と持続可能な食料システムに関する記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食品製造業においては、人手不足・人材不足が課題となる中、他産業に比べて労働生産性の向上が急務となっている。
- イ 中小企業が大半を占める食品産業では、経営者の高齢化により事業継承の課題を抱える企業が多くなっている。
- ウ 食品企業においても人権尊重を含む持続可能性に配慮した輸入原材料の調達が社会的に要請されているが、売り上げにつながりにくくコストが増加するため、上場食品企業でも実際に取り組んでいるところはほとんどない。
- エ 事業系食品ロスについては、令和4（2022）年度で平成12（2000）年度に比べ半減を達成した。その要因としては、納品期限の緩和や賞味期限表示の大括り化といった商慣習の見直し等が貢献していると考えられる。
- オ 消費者庁の調査によると、サステナビリティ、フェアトレード、エシカル消費という言葉の認知度については、令和6（2024）年度は令和元（2019）年度に比べて約2～4倍に高まっている。

問14 農業労働力に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 男女共同参画の成果目標として、農業委員、農業協同組合の役員に占める女性の割合があるが、「第5次男女共同参画基本計画（令和2（2020）年12月閣議決定）」において、新たに普及指導員が追加された。
- イ 外国人材の在留資格について、技能実習法に基づく技能実習制度の従事可能な業務の範囲は、耕種農業全般、畜産農業全般とされる。
- ウ 農業分野における特定技能による受入れについて、受入れ主体（雇用主）は直接雇用（農業者等）であり、労働者の派遣は認められていない。
- エ 就農相談会（新・農業人フェア）では、新規就農ガイダンス、就農体験紹介、農業法人等の会社説明、自治体の就農支援情報の提供等が実施されている。
- オ 新規就農者向けの資金面の支援として、認定新規就農者向けの就農準備資金と研修期間中の研修生向けの経営開始資金がいずれも国1/2の補助率で交付される。

問15 経営所得安定対策及び収入保険に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 経営所得安定対策のうち、ナラシ対策は収入保険からの移行や高齢化に伴う加入のほか、継続加入者の作付け転換等により、加入申請件数、申請面積とも増加傾向である。
- イ 水田活用の直接支払交付金について、戦略作物として位置付けられているのは麦、大豆、飼料作物であって、加工用米や飼料用米、米粉用米は含まれない。
- ウ 経営所得安定対策等は、国が対象となる取組を行う農業者に対して、地域農業再生協議会の指定口座に入金する形で交付金が交付される。
- エ 収入保険の品目別加入経営体数は、畜産が最も多く、次いで野菜、果樹の順となっており、米は比較的少ない。
- オ 収入保険は青色申告を行っている農業者（個人・法人）が加入することができ、ゲタ対策については同時に加入できる。

問16 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備と保全に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年の水田面積全体（234万ha）に対して、30a程度以上の区画に整備済みの面積は68.7%、1ha以上の大区画に整備済みの面積は12.3%となっている。
- イ 令和5（2023）年の畑の整備状況は、畑面積全体（196万ha）に対して、畑地かんがい施設整備済み面積は65.7%、区画整備済みの面積は25.9%となっている。
- ウ 我が国においては、これまで麦・大豆等の生産拡大や生産性向上に向けて整備が進められてきたが、農地整備率の高い市町村ほど麦や大豆の作付けが高い傾向となっている。
- エ 令和6（2024）年3月末時点の農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー発電施設は、太陽光発電施設が最も多く、農業用ダムや水路を活用した小水力発電施設がこれに続く。
- オ 基幹的農業水利施設は、老朽化が進行しているものが相当数あり、基幹的施設数、基幹的水路延長とも全体の60%以上が標準耐用年数を超過している。

問17 スマート農業の推進及び農業支援サービスに関する次の記述のうち最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア スマート農業技術活用促進法は、「生産方式革新実施計画」と「開発供給実施計画」の二つの計画認定制度を設けており、これらの認定を受けた農業者や事業者は税制・金融等の支援措置を受けることができる。
- イ 「生産方式革新実施計画」では、単にスマート農業技術を導入するだけでなく、これに適した品種や栽培方法等の新たな生産方式の導入を併せて行う農業者の取組を後押しする。
- ウ 「スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）」は、農業者とスタートアップやサービス事業者等のマッチング支援、国内外のスマート農業技術に係る研究開発や実用化の動向等の情報の収集・発信・共有、技術指導の研修等の活動を実施する。
- エ スマート農業技術の活用のため、専門作業の受注等を行う農業支援サービスの活用を通じて農業機械の「所有」から「利用」への転換を進めることにより、コストの低減を図りつつ、速やかに高度な技術導入を行うことを可能にする。
- オ 令和7（2025）年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の80%以上が実際に利用できている状況の実現を目標としており、令和5（2023）年に目標を達成した。

問18 スマート農業技術に関する次の記述のうち最も適切なものを選びなさい。

- ア ドローン散布に適した登録農薬数（累計）は着実に増加しており、令和5（2023）年の品目別では稲・麦類用、いも類用、豆類用、野菜類等用の順に多い。
- イ ドローンを運用する際は、「無人航空機の飛行日誌の取扱要領」に基づき、（1）飛行前、（2）飛行後、及び（3）24時間の飛行ごとに点検・整備を行い、点検・整備記録を作成し管理する必要がある。
- ウ 異なるメーカーの農業機械を相互接続させるための国際標準規格は「ISOBUS」と呼ばれ、主要なコンセプトの一つとして「作業機が協調制御の主体となる」ことがあげられる。
- エ 人工衛星によるリモートセンシングは、ドローンによるセンシングに比べてユーザーが大きな労力をかけずに広範囲のデータを取得できる長所がある一方で、衛星の周回タイミングとなる数日に1回しか観測できない。
- オ 「ネットワーク型RTK（リアルタイムキネマティック）測位」の中で最も使用されている「VRS方式」は、日本全国の電子基準点で得られた補正情報を国土地理院がネットワークを介して農場の移動局に配信する方式である。

問19 農村地域の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農村を始めとする過疎地域の人口減少は、都市への人口流出による社会減が主な要因であり、現在も農村を始めとする過疎地域では自然減より社会減が多い。
- イ 近年、地方公共団体の職員、特に農林水産部門の職員が減少している。同部門の職員数は、平成17（2005）年から令和6（2024）年にかけて2割以上減少した。
- ウ 我が国の総土地面積の6割を占める中山間地域の居住者は、令和2（2020）年の時点で総人口の1割未満に過ぎない。一方で、農地面積、農業経営体数、農業産出額はいずれも全体の2割程度を占めている。
- エ 令和5（2023）年度のジビエ利用頭・羽数は、クマが最も多く全体の約6割を占めており、これに次いでイノシシが3割程度となっている。
- オ 農業集落の総戸数に占める農家の割合は、昭和35（1960）年には9割を超えていたが、混住化が進んだことで、令和2（2020）年には5割弱に低下した。

問20 農福連携の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農福連携は、主に農業者の障害者福祉分野・施設での活動を通じて、農業の理解のすそ野を広げるとともに農業者の視野を拡大する取組である。
- イ 令和元（2019）年に決定された「農福連携等推進ビジョン」では、農福連携に取り組む主体数を令和6（2024）年度末までに新たに3,000主体創出するという目標を掲げていたが、目標達成には至らなかった。
- ウ 令和6（2024）年6月に公布・施行された改正食料・農業・農村基本法において、農福連携の推進が新たに位置づけられた。
- エ ノウフクJASは、農業者が障害者福祉施設の管理する農地で生産を行った生鮮食品、これを原材料とした加工食品、観賞用の植物を規格化したものである。
- オ 令和6（2024）年に改訂された新しい「農福連携等推進ビジョン（2024改訂版）」では、「認知度の向上」「取組の促進」「取組の輪の拡大」を新たなスローガンに、農福連携等に向けたアクションが推進されている。

問21 植物の細胞に関する次の記述のうち最も適切なものを選びなさい。

- ア 植物細胞が持つ細胞小器官には、核、色素体（葉緑体）、ミトコンドリア、ゴルジ体、液胞、細胞壁などがある。
- イ 核は、遺伝物質を内包する球形または楕円形の構造物で、その最外層は核内と細胞質間の物質の通路となる核膜孔を持つ二重構造の核膜で包まれる。
- ウ 葉緑体中の袋状の膜構造であるチラコイドには光合成色素であるクロロフィルが含まれ、ここで光エネルギーを吸収するとともに、二酸化炭素の固定が行われる。
- エ ミトコンドリアはATPを合成する呼吸を行う器官であり、外膜と内膜の二重の膜から構成され、内膜に電子伝達系が、両膜の間にクエン酸回路に関わる酵素が含まれる。
- オ 液胞は、一重膜からなり内部に細胞液を含む。専ら老廃物の貯蔵器官として機能し、生理的な機能は大きくない。

問22 家畜・家禽の生理・生態に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 寒冷環境では熱生産のエネルギーが必要となるため飼料摂取量は増加する。また、暑熱環境下では発汗や呼吸数の増加により失われた熱を補うため、飼料摂取量は増加する。
- イ ニワトリは日長が短くなる季節によく産卵する。自然日長のもとでは、産卵は秋季に高く、春季に低くなる。
- ウ 草食動物は体内に微生物相をもち、微生物が発酵分解する繊維成分を利用する。また、微生物が吸収して微生物体として合成したタンパク質を消化・吸収して利用する。
- エ 動物の飼育適温域は畜種によって異なり、ブタでは10～25℃、ニワトリでは15～25℃である。新生子ブタやニワトリの初生びなも成畜・成禽と同じ温度環境下で飼育する。
- オ 乳牛を突然おどろかせたり、不快感や不安感を与えたりすると、副腎皮質からオキシトシンが分泌され、乳の排出をやめる。

問23 バイオマスに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア バイオマスとは生物体量のことで、植物が太陽の光エネルギーを受けて、光合成によって水と二酸化炭素からタンパク質を生成し、蓄積した有機物のことである。
- イ 植物バイオマスの70～80%はリグニンであり、酵素や酸などにより分解されやすいが、残りを占めるセルロースやヘミセルロースは分解されにくい。
- ウ バイオマスの主体である植物は、地球上の生態系に対して、気温の変動の緩和や湿度の保持、防風などの地表面での微気象にはほとんど影響しない。
- エ バイオセンサーは、微生物や動植物細胞、酵素などを容器に入れ、有機物を通すことで、物質の分解・合成、化学変換などを行わせる生物反応器のことである。
- オ 石油系プラスチックは容易には分解されないため、ゴミとして環境中にたまるので、バイオマスを利用した生分解性プラスチックの開発が盛んに行われてきた。

問24 動物バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア ヒトの再生医療の材料として期待されている多能性幹細胞には、皮膚などの体細胞から作出されたES細胞や、胚盤胞の内部細胞塊から株化されたiPS細胞などがある。
- イ ウシ受精卵の凍結保存時に用いられる凍害保護物質として、受精卵に対する毒性を有しないグリセロールやDMSO（ジメチルスルホキシド）などが一般的に使用される。
- ウ 動物バイオテクノロジーに関する細胞操作技術には、クローン動物を作出する際に使われる人工授精や、遺伝子導入などの技術がある。
- エ その動物が持つ本来の遺伝子の一部を破壊して、その遺伝子の機能を喪失させたマウスをトランスジェニックマウスという。
- オ ウシの受精卵移植において、受卵牛の発情を同期化するため、膣内にプロゲステロンを投与し、人為的に黄体期をつくり、投与中止数日後に発情を発現させる方法がある。

問25 農林水産省が公表した最新農業技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 水稻の苗を等間隔の基盤の目状に植える「両正条植え」の技術が開発され、省力的な縦横の機械除草が可能となった。
- イ ニホンナシのジョイント栽培の主枝高を従来より高く、そこから側枝を仰角30度に斜立させ、架線に誘引することで樹幹を形成するジョイントV字トレリス樹形が開発された。
- ウ ナスなどの害虫アザミウマ類に対する天敵のタイリクヒメハナカメムシの中で、長時間、害虫探索して捕食する「すぐにあきらめない」性質を持つものが選抜・育成された。
- エ スマートフォンで庭先直売所の売り場を見られるカメラとアプリが開発され、直売所リアルタイム表示システム「見えベジ」として、経営管理と来客サービスの向上に活用できる。
- オ 茎葉等の残さも有機物として活用可能な子実用トウモロコシをブロックローテーションに組み込み、生産性向上と地力維持を両立できる技術が開発された。

問26 農林水産省が公表した「令和5年地球温暖化影響調査レポート（令和6年9月）」及び「農林水産分野における気候変動への適応に関する取組（令和7年2月）」における農業への影響に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり5℃の割合で上昇している。

イ 全国の主食用米作付面積に占める高温耐性品種の作付割合は、ここ数年横ばい状態にあり、令和5（2023）年においては14.7%であった。

ウ 水稲では、令和5（2023）年産の全国の一等比率は、記録的な高温の影響により、例年と比較して大きく低下した。

エ トマトは高温耐性が高いため、令和5（2023）年の高温による「着花・着果不良」発生は少なく、「不良果」や「日焼け果」などの影響も小さかった。

オ 令和5（2023）年は、牧草では生育期等の高温または高温・少雨により「夏枯れ」が発生し、全国で1割程度影響がみられたが、飼料用トウモロコシは影響がなかった。

問27 農業データ連携基盤（WAGRI）（以下「WAGRI」という。）に関する次の記述のうち最も不適切なものを選びなさい。

ア WAGRIは、農業の担い手がデータを使って生産性向上や経営改善に挑戦できる環境を生み出すため、データ連携・共有・提供機能を有する協調領域として構築され、平成31（2019）年4月から運用されている。

イ WAGRIで提供されるAPI※は、農地データや気象情報等を提供する「基礎データ系」と生育予測や病害虫診断等を可能にする「予測・判別プログラム系」に大別される。

ウ WAGRIで利用可能なAPIのうち総合農地データでは、全国の農地区画（筆ポリゴン）、農地ピン及び土壌データを統合して一括取得できる。

エ WAGRIで利用可能なAPIのうち1kmメッシュ気象情報では、14種類の確定値（過去値）、予測値、平年値を1km四方のメッシュごとに日付指定でシームレスに取得できる。

オ WAGRIにおけるデータの取扱いとして、APIを提供する民間企業等の利用者と運営者の間で規約（データ提供利用規約）が締結されるが、データの公開範囲を制限することはできない。

※Application Programming Interfaceの略称

問28 土壌診断及び施肥設計に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 主に西日本の丘陵地や台地に分布する赤黄色土は、腐植層があまり発達せず、次層も粘土質が多く、硬くて耕作しにくい。多くは果樹園や野菜畑として利用されている。
- イ 作物の栽培に適した土性は、保水性、排水性、養分保持力のいずれも良い埴壌土で、次いで、排水性がやや劣る壤土である。
- ウ 土壌の硬さを示す緻密度は、一般に山中式土壌硬度計で測定され、作物の成長に適した緻密度は20～30mm程度といわれている。
- エ 土壌の塩基飽和度とは、「陽イオン交換容量（CEC）」に、交換性陽イオンであるカルシウム、マグネシウム、カリウム及びナトリウムが保持されている割合を示したものである。
- オ リービッチはウォルニーの「最少養分律」を補足訂正し、作物は養分ばかりでなく、水分、温度、通気、光等の中で供給割合の最も少ない因子によって支配される「最少律」を主張した。

問29 農業のマーケティングに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア マーケティングは、「いま何が求められているのか」を基点にして、そこに適切に対応していく一連の活動であり、単なる販売を意味する言葉ではない。
- イ マーケティング・コンセプトは、時代の変化に対応するかたちで、かつての販売志向から社会志向、顧客志向へと変化してきた。さらに近年は生産志向の発想が生まれている。
- ウ 大手の食品メーカーなどでは、メディアでの広告（CM）がプロモーション戦略の要になるが、農業経営においても同様に盛んである。
- エ 生産者間の技術が平準化し、商品の実質的な差別化は困難になることで、消費者から一般的な商品として認識されるようになることをブランド化と呼んでいる。
- オ 「売れるものをいかにつくるか」という発想に立って、生産者がつくりたいものを生産・販売していく考え方をマーケットインという。

問30 女性の活躍推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 「認定農業者制度」には、家族経営協定を締結している夫婦等による共同申請が認められており、令和5（2023）年度までの女性の認定農業者の8割以上が、共同申請により認定を受けた者である。
- イ 総務省の調査によると、令和3（2021）年の女性の農林漁業従事者の1日（週全体平均）の家事と育児の合計時間は、同業男性と比べても、農林漁業以外の有業者の女性と比べても長くなっている。
- ウ 令和6（2024）年10月1日時点の農業委員に占める女性の割合は、全ての都道府県で1割以上となっている。
- エ 令和6（2024）年の基幹的農業従事者数に占める女性の割合は若年層ほど高く、今後は基幹的農業従事者に占める女性の割合の減少に歯止めがかかることが予想されている。
- オ 令和5（2023）年度に締結された家族経営協定の内容は、「経営移譲」「収益の配分」「労働報酬」が多い一方で、これらに比べると「労働時間・休日」「農業経営の方針決定」「農業面の役割分担」は少ない。

問31 農業関連団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業共済組合の数は、1県1組合化を推進しており、令和5（2023）年度の組合数は、令和元（2019）年度の約100組合から半減し、約50組合となっている。
- イ 農業委員会の必須事務は、農地法によりその権限に属された事項、農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供の4つである。
- ウ 土地改良区の数は合併の推進もあり減少傾向で推移している。また、1土地改良区あたりの受益面積も、農地全体の減少に伴い減少傾向で推移している。
- エ 農協の設立は農協法において行政庁の認可が必要であり、平成13（2001）年の農協法改正により、地区が重なるような場合には、総合農協の設立や地区拡大の定款変更はできなくなった。
- オ 我が国の農業総産出額に占める総合農協の取扱高の割合は、以前は5割前後で推移してきたが、ここ10年は減少傾向で推移し、令和2（2020）年度以降は3割台で推移している。

問32 イネの出穂、開花、収量構成要素に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 穂肥は出穂25～15日前の幼穂発育期に行い、えい花の分化促進、分化したえい花の退化抑制により1穂えい花数を高め、特に上位枝こうの粒数を増加させる効果がある。
- イ 本田では、その田の株の10～20%が出穂した日を出穂始め、40～50%が出穂した日を出穂期、約100%が出穂した日を穂ぞろい期という。
- ウ 出穂すると、穂の上部に着いたえい花から開花し、同じ1次及び2次枝こう内では、最先端のえい花から最基部のえい花に向かって順に開花する。
- エ 収穫適期は、1枚の田のほとんどの穂が穂軸の先端から約3分の2まで黄化し、基部には緑色が残っている時期、または大部分の粒が黄色になり、10～20%の粒が緑色を残している時期である。
- オ イネの収量構成要素のうち登熟歩合は、精粒数÷総粒数×100から求められるが、精粒数はうるち品種の場合、溶液密度1.13g/cm³の塩水選で沈んだ粒数である。

問33 ダイズの形態及び生育に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア ダイズの種子は約20%の脂質を含み、飽和脂肪酸に富み、なかでもオレイン酸の含有率が高い。
- イ ダイズの種子は胚と種皮からなる無胚乳種子であり、種皮の色は変異に富んでいて、普通ダイズが黄色を呈するのは、種皮が透明で子葉の色が見えるためである。
- ウ ダイズの花は基部ががくに包まれ、旗弁、翼弁、竜骨弁から構成される。雌ずい、雄ずいは竜骨弁に包まれ露出せず、花粉は開花直前に葯から放たれるため、通常は自家受粉する。
- エ ダイズの結莢にはサイトカイニンが促進的にはたらき、結莢する花の子房内のサイトカイニン含量は、結莢しないものより著しく高い。
- オ ダイズでは乾物1gを生産するのに必要な水の量（要水量）は約600gであり、イネやトウモロコシに比べてはるかに多く、そのため、土壤水分が大豆の収量にとって大きな制限要因である。

問34 野菜の鮮度保持に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 野菜の品質低下に最も大きく影響を及ぼすのは蒸散であり、温度が高いほど盛んなため、野菜の温度を下げたり、涼しい場所に置いたりすることが大切である。
- イ ニンジン・ジャガイモ・タマネギなどは温度に関係なく蒸散が多いが、キュウリ・ナス・ホウレンソウなどは温度が低くなるにつれて蒸散が極端に低下する。
- ウ 野菜類の温度を低下させるため、出荷前にあらかじめ急速に冷却する操作を予冷と言いい、強制通風冷却、真空冷却、冷水冷却などがある。
- エ 予冷や低温貯蔵された野菜は、そのまま低温下で輸送・販売されることが望ましい。野菜を低温下で流通する機構をサプライチェーンという。
- オ 熱帯地方が原産のサツマイモ・サトイモ・ショウガ・ナス・ピーマンなどは、低温で貯蔵すると、かえって軟化・変色などの低温障害を起こすので、貯蔵する際は、15～20℃とする。

問35 草花のかん水技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア ホースかん水には、ホースの先にホースノズルなどを取り付けて、手作業で灌水する方法があり、土壌の乾燥状態に応じてかん水量が調節できる。
- イ パイプかん水には、硬質パイプに穴をあけ、そこに散水ノズルを付けたり、プラスチック製の軟質チューブに小さい穴をあけたりしてかん水する方法がある。
- ウ 点滴かん水には、メインパイプに細いチューブを何本も取り付けて、一鉢ごとにかん水する方法があり、大鉢や栽培期間の長い鉢花に適している。
- エ 底面給水は、マット法とひも給水法があり、いずれも水のブラウン運動を利用しており、マット法は用土そのもの、ひも給水法は給水ひもが水を吸い上げる力を利用している。
- オ 近年、鉢もの生産ではコンピューターを利用した底面給水装置が普及し、エブアンドフロー（液面上下）式などが導入されている。

問36 家畜・家禽に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の肉豚で最もよく利用されている品種の組み合わせは、ランドレース種と大ヨークシャー種を掛け合わせたF1に、ハンプシャー種を掛け合わせた三元交雑である。
- イ 乳牛では、優秀な雌を選抜するため、個体の血統、能力、体型、外貌を把握する必要がある。その方法として、血統登録、牛群検定、体型審査、後代検定が利用される。
- ウ 肉牛とは、一般的に肉専用種と乳肉兼用種で肉用途の比率が6割以上のもので、アバデーン・アンガス種、ヘレフォード種、シャロレー種が世界三大肉用種といわれる。
- エ 鶏の育種会社は、近親交配によってすぐれた原々種鶏をつくり、その交配によって雑種強勢を利用して実用鶏をつくり出している。
- オ 草食動物のうち、複数の胃をもち一旦摂取した食塊を吐き戻しかみ返す（反すうする）ウマ、ウシ、ヤギ、ヒツジ、ラクダなどを反すう動物という。

問37 家畜・家禽の消化器官と飼料の消化・吸収に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア ウシは、第一胃内の微生物の働きでビタミンB群とビタミンCを合成できるが、ビタミンA・D・Eなどの脂溶性ビタミンは合成できないため、飼料として補給する必要がある。
- イ ブタの大腸では、分泌された消化酵素と腸内に棲息する腸内細菌が炭水化物を揮発性脂肪酸に分解しており、それらの一部が大腸で吸収され、生体のエネルギーとして利用される。
- ウ 鶏の胃は腺胃と筋胃からなり、腺胃では胃液（消化酵素のペプシノーゲンと胃酸（塩酸））が分泌され、ここで飼料を十分な時間をかけて消化する。
- エ ウシの第一胃には絨毛が発達し、多数の微生物（細菌と原虫）が生息していて、主に植物のタンパク質を分解する。
- オ 母牛の分娩直後に分泌される初乳には、母牛のもつ免疫抗体が免疫グロブリンとして含まれているが、免疫抗体は胎盤からも胎子に移行するので、初生子牛に初乳を無理に与える必要はない。

問38 家畜飼料の利用や栄養素に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 飼料中のタンパク質は、動物のからだを構成するタンパク質や酵素などを合成する素材を提供する重要な物質であるが、エネルギーの供給源にはならない。
- イ ソルガムは、耐干性、耐湿性に優れ、再生力も強く、暖地ではトウモロコシをこえる乾物生産も可能であり、品質、嗜好性もトウモロコシより高い。
- ウ 多くの食品残さは水分が多く腐敗しやすいため、その品質を維持し、取扱いを容易にするため、乾燥処理法や発酵処理法などが開発されている。
- エ 乾草は、草類の水分を30%以下に減少させて酵素や微生物のはたらきを抑え、長期間変質せずに保存できるようにした飼料である。
- オ 濃厚飼料とは、消化される成分含量が高い飼料である。一般に、容積が小さく、粗繊維含量が低いもので、牧草、穀類、ぬか類、製造粕類、植物製油粕類及び動物質飼料などがある。

問39 牛の乳の品質と利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 牛の乳中に最も多く含まれるホエータンパク質中のラクトフェリンは、消化される過程で人間の精神状態を沈静化させる物質を産出する。
- イ 「食品衛生法」に基づく「乳及び乳製品の成分規格等に関する命令」では、「牛乳」は、無脂乳固形分8.0%以上、乳脂肪分3.0%以上との成分規格が定められている。
- ウ ロングライフミルク（LL牛乳）は、塵埃や体細胞などの清浄化や、ホモジナイザーによる脂肪球の細分化を行った後に、煮沸消毒して冷却しパックに充填したものである。
- エ アイスクリーム類は乳成分の量によって、アイスクリーム、アイスミルク、ラクトアイスに区分されるが、最も乳固形分が多いのはラクトアイスである。
- オ 乳質には、成分的乳質と衛生的乳質がある。衛生的乳質とは、細菌数や体細胞数などの衛生面での乳質である。このうち、体細胞数は乳房炎の感染状況を示す指標となり、健康な乳汁では100万個/ml以下となる。

問40 肥料、作物栄養及び土壌微生物に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア カリウムは、マメ科以外のほとんどの作物で最も多く吸収されるが、作物体内を移動しにくく、欠乏すると、新しい葉から症状が現れ、葉脈間の黄化や葉縁の褐変が出現する。
- イ イネ科緑肥の中で、クロタラリアは、ソルゴーと比較して有機物量が多く、養分吸収量も多いため、施設栽培などでは、余分な養分の除去のためのクリーニングクロープとして使われている。
- ウ 硫酸や塩化カリは生理的酸性肥料、尿素や過りん酸石灰は生理的塩基性肥料、石灰窒素、熔成りん肥は生理的中性肥料である。
- エ 必須微量元素のマンガンは、植物体内を移動しやすく、欠乏すると、古い葉の葉先や葉脈間が黄化または白化する。
- オ 根粒菌は、ダイズなどのマメ科植物の根で空中窒素固定を行うが、特定の組み合わせ同士のマメ科作物と根粒菌が近くに存在しないと窒素固定は行わない。

問41 作物の病害虫、雑草防除及び天敵生物等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア イネでは、縞葉枯病は糸状菌、ばか苗病、ごま葉枯病、いもち病、紋枯病は細菌、白葉枯病はウイルスによる病害である。
- イ トマトやナスの青枯病は、土壌中の病原細菌の青枯病菌が作物の傷口などから侵入して感染し、葉や茎が緑色のまま、枯れてしまう。
- ウ キャベツ、ハクサイなどのアブラナ科野菜の根に、大小不整形のこぶが多数でき、葉がしおれて生育が遅れる根こぶ病はネコブセンチュウが原因である。
- エ 水田強害雑草のイヌホタルイは、ミズアオイ科の一年生雑草で、全体が無毛で、吸肥力が強いので、分けつ期の稲と生育が競合するので、生育初期の防除が重要である。
- オ 果菜類などの畑の周辺に天敵動物の餌が増える飼料用トウモロコシやソルゴーをカバークロープとして植える方法が、化学農薬に頼らない病害虫防除法として実施されている。

問42 農作業中の事故の発生状況、安全対策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年の労働者死傷病報告によると、農業においては経験期間が11年以上の労働者の農作業事故の発生割合が全体の半数以上を占めている。
- イ 令和5（2023）年の農作業における死亡事故原因では、乗用型トラクターに係る事故が最も多く、次いで歩行型トラクターに係る事故が多い。
- ウ 一般的な乗用型トラクターの傾斜地作業は、傾斜角15°程度が安全の限界であるため、横転防止のためにできるだけ等高線と直角になるような運行方向で作業する。
- エ 農用トラクター（乗用型）においてシートベルト非装着の状態を検知して、ランプ等による表示や警報音により運転者に警告を与える装置であるシートベルトリマインダーが、令和7（2025）年度から農研機構が実施する安全性検査基準に導入された。
- オ 刈払機のキックバックによる事故を防止するため、一般的な反時計回りの刈り刃では、必ず刃の右側で切る。

問43 農産物や食品の流通・加工に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年度の「6次産業化総合調査」によれば、農業・漁業生産関連事業の年間総販売金額のうち、最も多いのは農産加工で、次いで、水産加工、農産物直売所の順となっており、加工と直売で半数を占めている。
- イ 食品製造とは、原材料となる農畜水産物にさまざまな加工を加えて食品をつくることであり、その目的として貯蔵性・嗜好性・利便性の向上などがあげられるが、可食化は含まれない。
- ウ 農畜産物の加工・業務用需要への対応は、生食用需要に比べて取引価格が低いことから、できるだけ避ける必要がある。
- エ 我が国の食品流通はトラック輸送に大きく依存し、長距離輸送や手荷役作業が多いことが課題となっていることから、物流の生産性向上が急務であるが、実際の対応は専ら食品及び物流業界の自主性に任されている。
- オ 持続的に生鮮食料品等の安定供給を確保していくため、老朽化に伴う施設の更新のみならず、物流施策全体の方向性と調和し、標準化・デジタル化に対応した卸売市場の物流機能を強化することが必要である。

問44 農山村を支える新たな動きに関する次の記述のうち、最も**不適切**なものを選びなさい。

- ア 山村振興法は、令和7（2025）年に期限が10年間延長されるとともに一部が改正され、移住・定住施策のほか、関係人口の増加の促進が明確化された。
- イ 令和6（2024）年8月に公表した「中山間地域等直接支払制度（第5期対策）の最終評価」によると、協定面積が小さく、参加者数が少ない小規模な集落協定では活動の廃止意向を示す協定の割合が高く、その理由の多くは「リーダーや参加者の高齢化」となっている。
- ウ 棚田地域振興法は、令和7（2025）年に期限が10年間延長されるとともに一部が改正され、棚田地域振興コンシェルジュが設置される等の配慮規定が追加された。
- エ 「デジ活」中山間地域とは、基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら、社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域のことである。
- オ 多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金から構成され、前者では多面的機能を支える共同活動への支援が行われ、後者では地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動への支援が行われている。

問45 経営管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 経営は、計画（設計）－実行（運営）－改善（再設計）という一連の活動として進められ、この一連の活動の繰り返しをマネジメントサイクルと呼ぶ。
- イ 農業生産費は、農業経営費だけでなく、家族の労働費、自作地の地代、自己資本の利子などの経費も計上される。
- ウ 多角化のうち、農産物の加工・運送・販売など流通・加工部門の事業や、農業関連サービス業など新しい事業部門に取り組んでいくことを水平的多角化と呼ぶ。
- エ 安全性分析のうち、流動比率は、数値が小さいほど短期の支払い能力が高く、負債比率は、数値が大きいほど経営は堅実で安全である。
- オ 売上高と固定費を除いた原価が一致する点を損益分岐点と呼び、損益計算書における営業利益は0となる。

問46 知的財産の活用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農林水産物・食品は、食文化や伝統文化等が「知的財産」として認められないため、それを補う高品質・高付加価値なものを作る技術やノウハウが発展してきた。
- イ 農林水産業や食品産業の分野には、栽培方法や独自の資材などの発明を独占排他的に利用できる「育成者権」、商品のマークを独占排他的に利用できる「特許権」等がある。
- ウ 我が国の農林水産物・食品の海外での模倣品がジャパンプランドの毀損や輸出促進の阻害要因となっており、農林水産省は関係省庁等と連携を進めているものの模倣品疑義情報に関する相談窓口の設置には至っていない。
- エ ゲノム情報等のビッグデータとAI等を活用し、優良な品種開発の迅速化・効率化を図るスマート育種支援システムの構築が進められている。
- オ 知的財産を活用し利益を最大化するためには、個々の事業者がコア領域を含む全ての知的財産について許諾を通じてオープンにし、標準化を進めていく必要がある。

問47 品種登録制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 「主要農作物種子法」では、新品種保護のための「品種登録制度」と種苗の適正な流通を確保するための「指定種苗制度」について定められている。
- イ 「品種登録制度」とは、例外なく植物の新品種を都道府県に登録することで、育成した者の権利を知的財産として保護するものである。
- ウ 品種登録によって発生する権利の存続期間は、一般的な植物では25年であり、果樹、林木、観賞樹等の木本性植物では30年とされる。
- エ 品種登録されると、品種の名称、植物体の特性、存続期間等が品種登録簿に記載され、同時に官報で公示されるが、登録者の氏名等は個人情報保護の観点から秘匿される。
- オ 近年、我が国の登録品種が海外に流出しているが、登録品種が販売された後に海外に持ち出されることを制限できないことに起因している。

問48 農畜産物のブランド化及び地理的表示（GI）に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物・食品の付加価値向上のためには、優れた知的財産の創出とその保護・活用によるブランド化等の取り組みが重要である。
- イ 「地理的表示（GI）保護制度」とは、地域団体が使用するものとして周知となった産品について、その名称を地域の知的財産として保護するものである。
- ウ 和牛は関係者が長い年月をかけて改良してきた我が国固有の貴重な財産であり、精液等の遺伝資源の適正な流通管理を行い、知的財産としての価値を保護することが重要であるが、家畜改良増殖法に基づく、立入検査までは実施されていない。
- エ 地理的表示（GI）産品は、特定の場所、地域等を生産地とする全ての商品・サービスが対象であり、一定の需要者に認識されている必要（周知性）が要件となっている。
- オ 「地理的表示（GI）保護制度」は、アメリカ合衆国で創設された制度であり、世界100か国を超える国で保護されている。

問49 協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 普及指導員の資質向上を図る研修は都道府県が実施しており、国は実施しない。
- イ 普及指導員の独自性を発揮するため、地域の関係機関や民間企業との連携を極力避ける。
- ウ 国は、協同農業普及事業交付金の交付を受けて実施された事業の結果を取りまとめ、「年次報告書」として国会に提出しなければならない。
- エ 都道府県知事は、普及指導員の技術及び知識の向上を図るために、農業改良助長法上、農林水産大臣との協議を必ず行った上で、研修計画等を定めた人材育成計画を策定しなければならない。
- オ 国は、都道府県が策定した「協同農業普及事業の実施に関する方針（実施方針）」を基本として「協同農業普及事業の運営に関する指針（運営指針）」を策定する。

問50 次の文章は、「農業改良助長法」の一部を抜粋したものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

(普及指導員)

第八条 (略)

2 普及指導員は、次に掲げる事務を行う。

一 試験研究機関、市町村、[i]、教育機関等と密接な連絡を保ち、専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について [ii] を行うこと。

二 [iii]、相談、農場展示、講習会の開催その他の手段により、直接農業者に接して、農業生産方式の合理化その他農業経営の改善又は農村生活の改善に関する [iv] 技術及び知識の普及指導を行うこと。

3 (略)

| | i | ii | iii | iv |
|---|----------|------|------|-----|
| ア | 認定農業者 | 情報発信 | 巡回指導 | 科学的 |
| イ | 認定農業者 | 情報発信 | 視察 | 普遍的 |
| ウ | 農業に関する団体 | 調査研究 | 巡回指導 | 科学的 |
| エ | 認定農業者 | 調査研究 | 巡回指導 | 普遍的 |
| オ | 農業に関する団体 | 調査研究 | 視察 | 科学的 |